

## 平成21年度における介護保険事業の概況

※割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

### 1 一般状況

#### ① 第1号被保険者数

平成21年度末現在の第1号被保険者数は、211,401人で前年度末に比べて1.3%(2,767人)の増となっており、伸び率は昨年度に比較し1ポイントの減となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が51.9%と前年度比較0.5ポイント増(2,513人増)となっている(図1)。

これは、高齢者自体の伸びは減少したが、後期高齢者の伸びが増加していることを示している。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が32.3%と最も多いが、基準を超える保険料を納付する第5段階以上人数が昨年度比0.7ポイント増とわずかではあるが増加している(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
	人	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	%
17	896,021	96,929	100.4	98,193	103.8	195,122	102.1	21.8
18	892,693	98,363	101.5	101,316	103.2	199,679	102.3	22.4
19	888,193	99,116	100.8	104,764	103.4	203,880	102.1	23.0
20	884,810	101,436	102.3	107,198	102.3	208,634	102.3	23.6
21	880,160	101,690	100.3	109,711	102.3	211,401	101.3	24.0

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

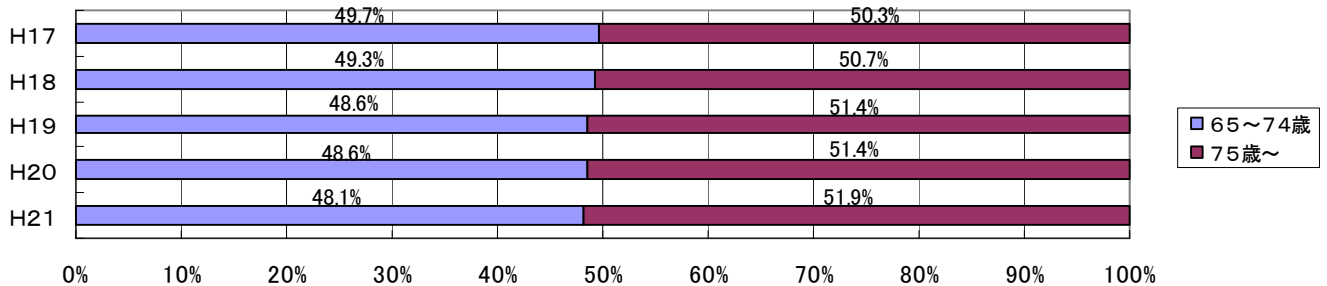
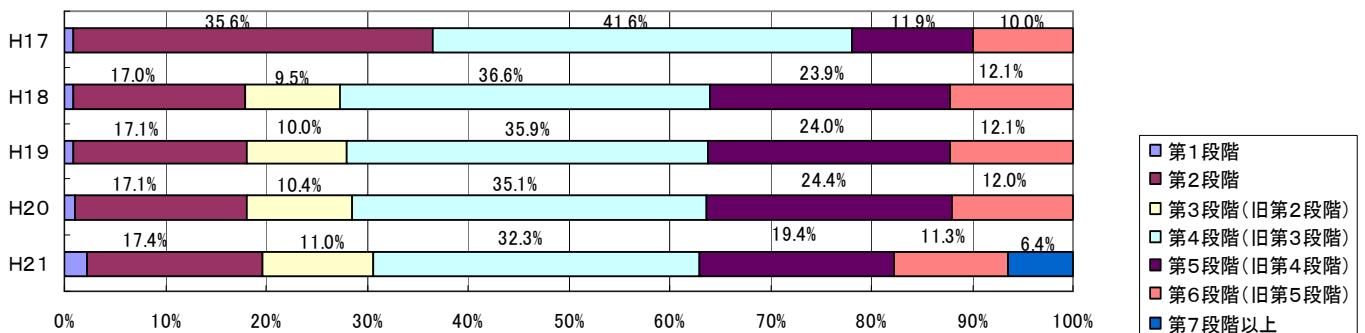


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上)

※ 平成18年度より所得段階5段階から6段階へ変更(原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。)



② 要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は31,751人で、うち第1号被保険者は30,844人、第2号被保険者は907人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は14.6%と前年度に比べて0.3ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント近く低い傾向となっている(図3)。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。

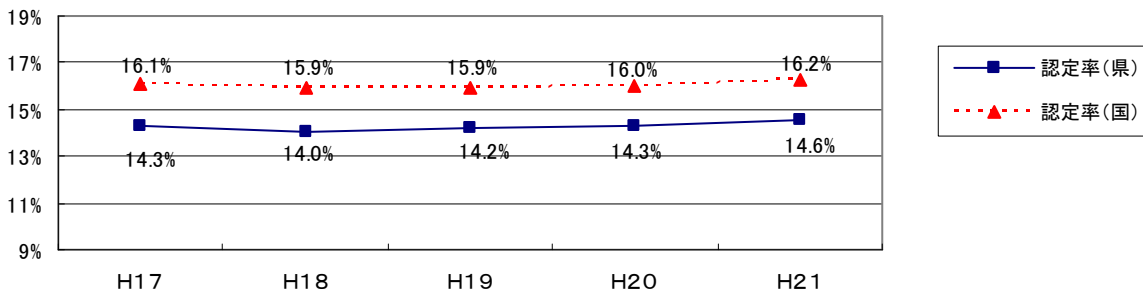
認定者数を要介護度別でみると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が約35.4%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い甲府市の17.5%から最も低い山中湖村の8.9%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	前年度比		前年度比		前年度比		
	%	人	%	人	%	人	%
17	105.0	27,874	106.6	983	105.1	28,857	14.3
18	100.6	28,048	99.2	975	100.6	29,023	14.0
19	103.1	28,906	95.0	926	102.8	29,832	14.2
20	103.4	29,886	99.8	924	103.3	30,810	14.3
21	103.2	30,844	98.2	907	103.1	31,751	14.6

図3 認定率の推移



※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図4 認定者数の年齢別内訳

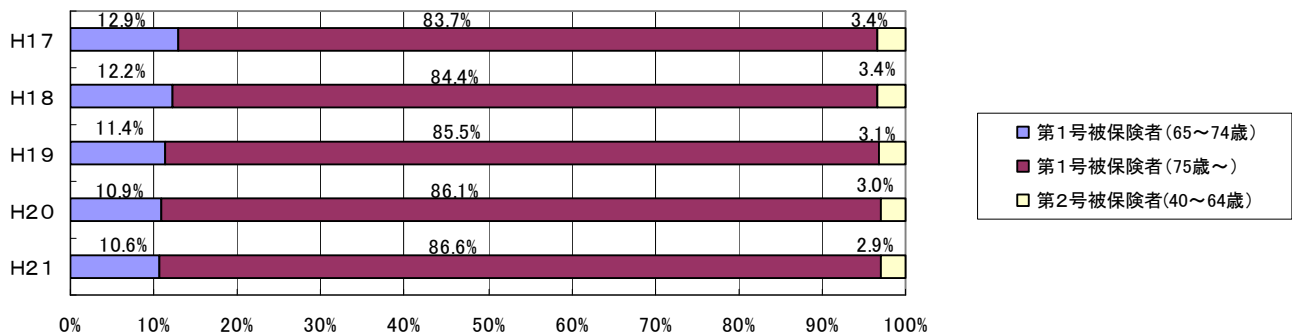


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

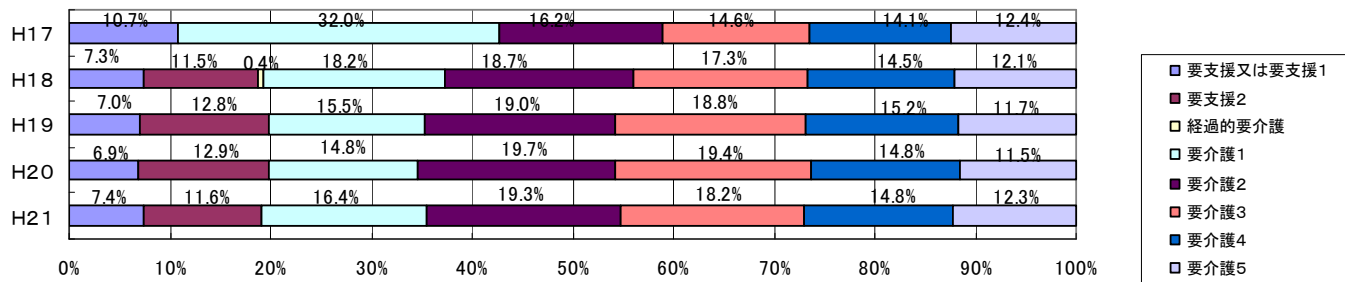
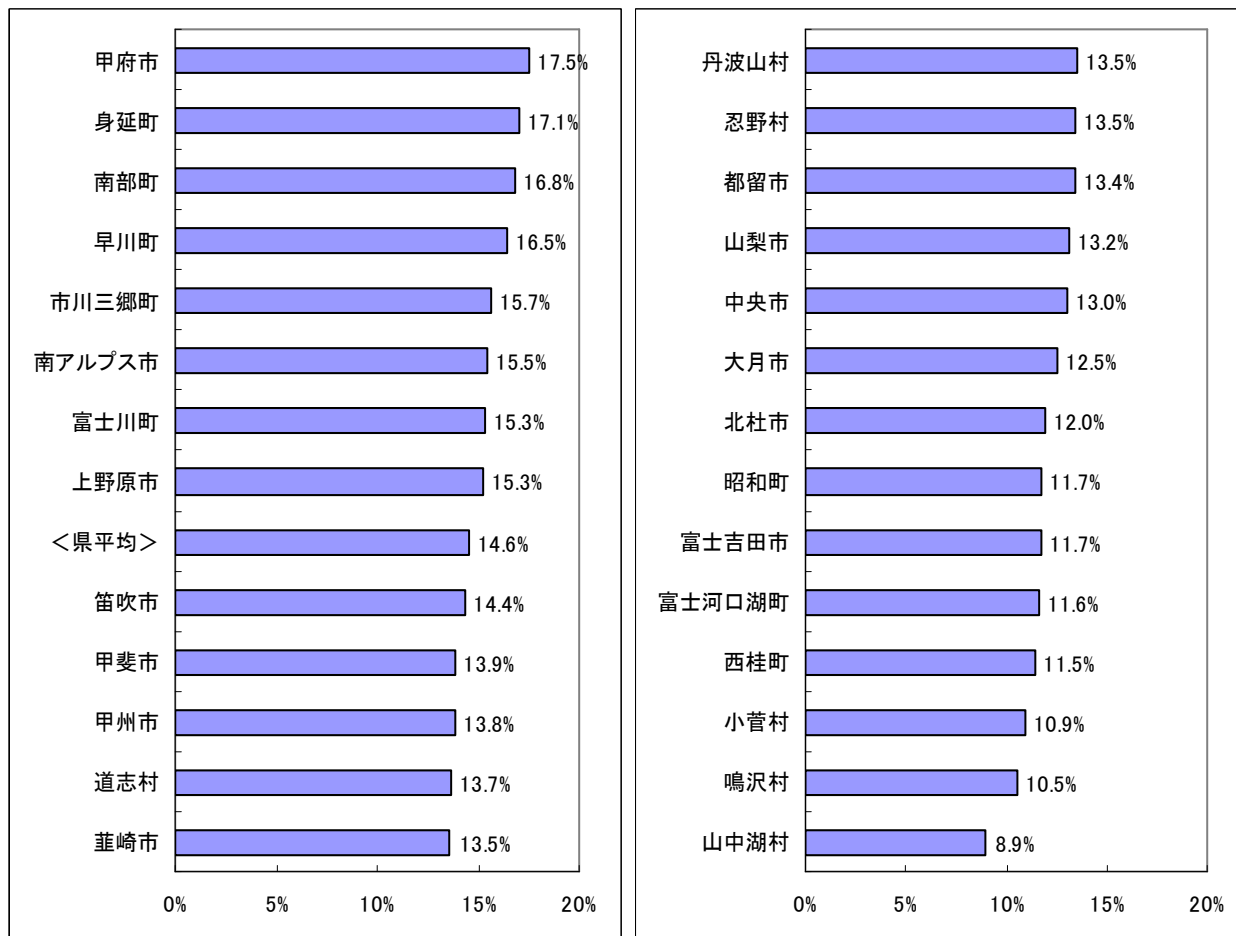


図6 市町村別認定率



③ 受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成21年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ323,063人で、4.1%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別では、居宅サービスや地域密着型サービスでは中度者(要介護2及び3)が多数を占め、施設サービスでは重度者(要介護4及び5)の割合が多くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い西桂町の79.9%から最も低い早川町の56.7%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計・・・サービス利用月は平成20年3月～平成21年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
17	207,530	107.6	-	-	70,176	102.4	277,706	106.2	74.7
18	207,513	100.0	6,937	-	72,000	102.6	286,450	103.1	72.4
19	212,408	102.4	9,631	138.8	73,922	102.7	295,961	103.3	71.7
20	221,667	104.4	12,905	134.0	75,652	102.3	310,224	104.8	71.5
21	231,718	104.5	15,784	122.3	75,561	99.9	323,063	104.1	71.7

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

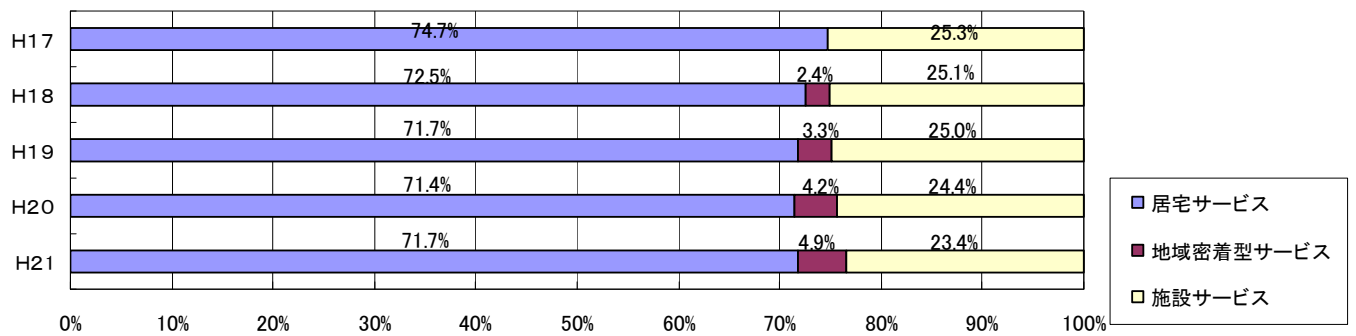


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

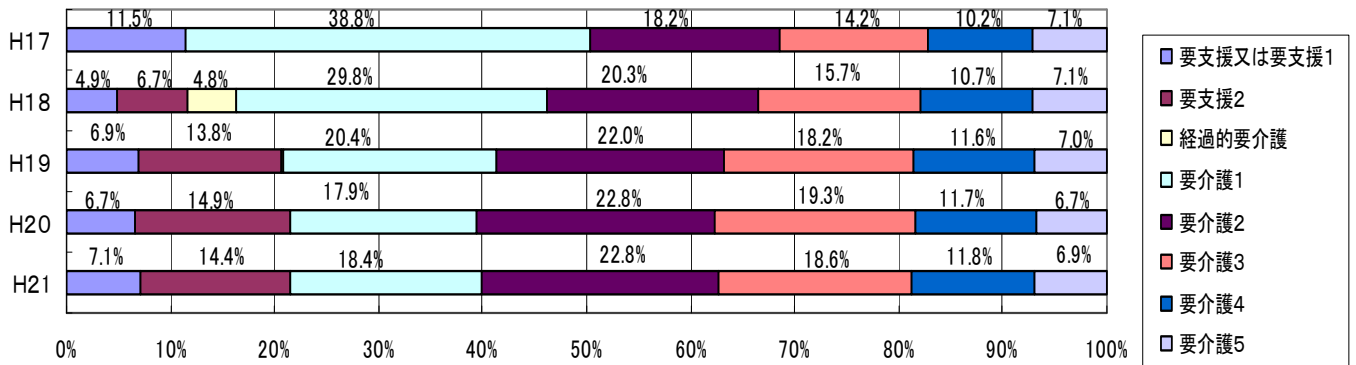


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

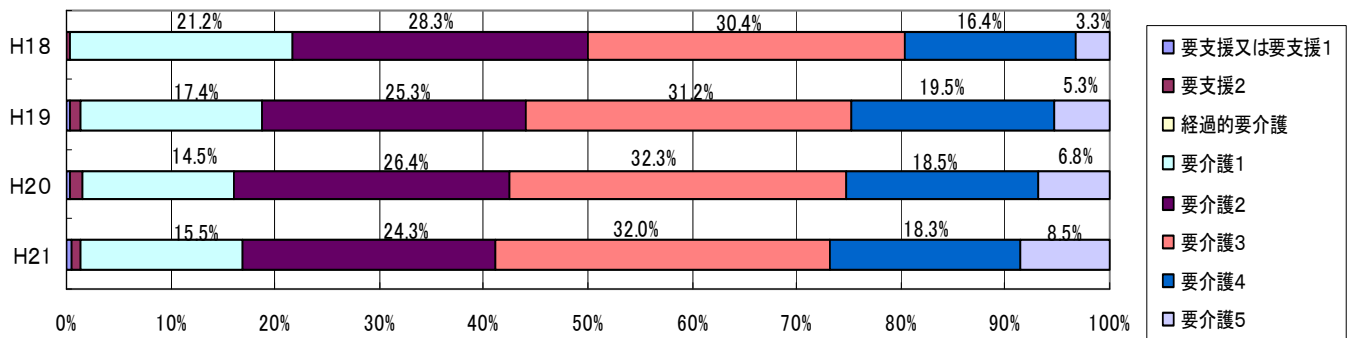


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

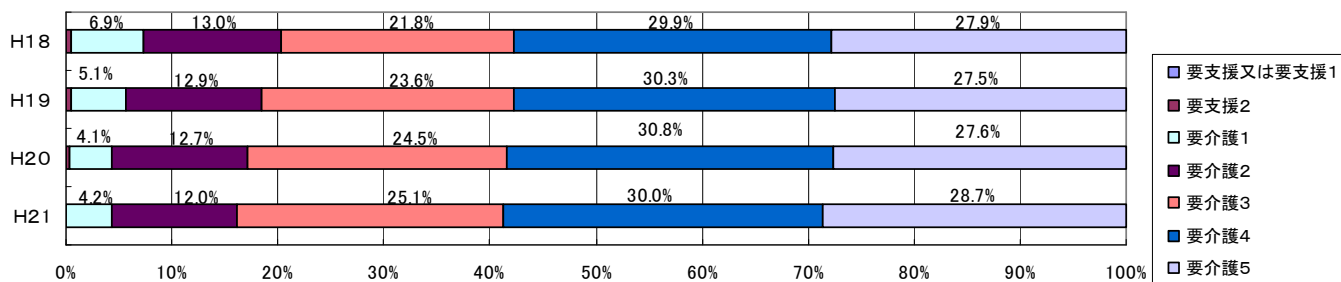
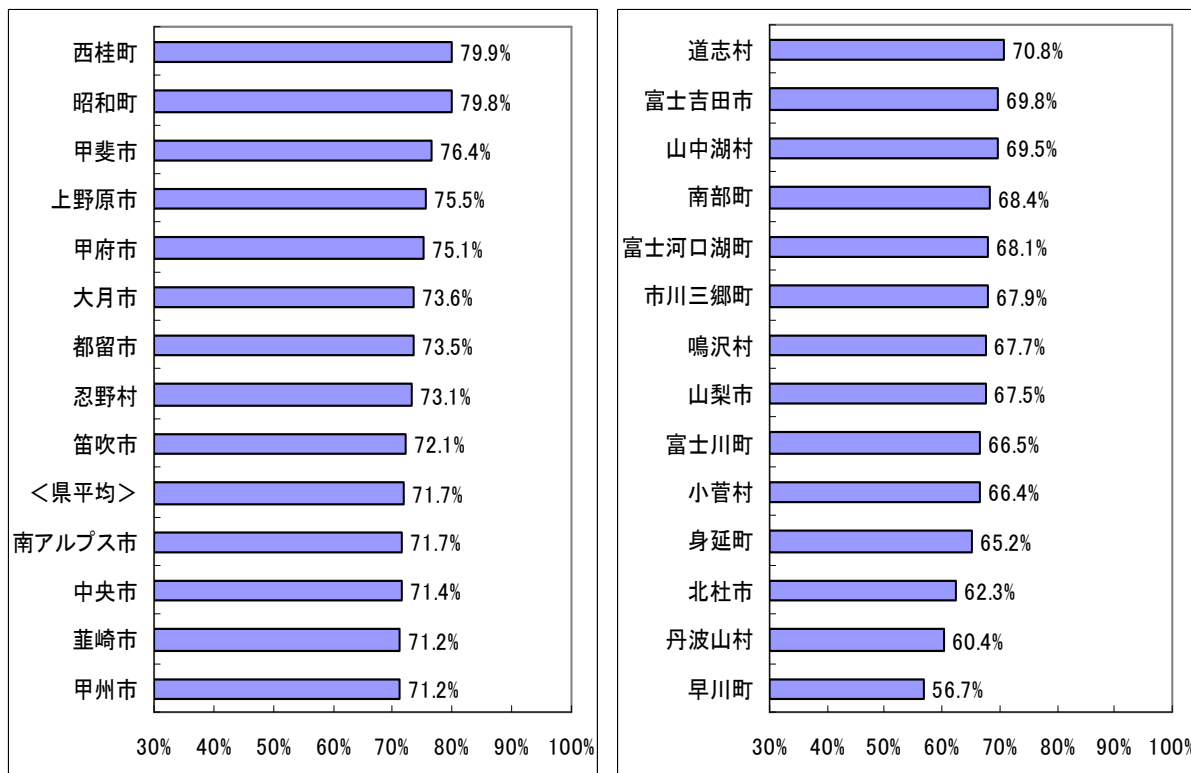


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

① 保険給付額の内訳

平成21年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費(H21.4月分から支給開始)」「審査支払手数料」を含まない。)は、49,697百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費等は、2,240百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成17年度と比較すると保険給付額は21.5%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが46.2%(図14)、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が55.5%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.7%(図16)とそれぞれ最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護3の割合が25.0%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が4.8%(図18)、地域密着型サービスでは要介護3が33.1%(図19)、施設サービスでは要介護5が30.8%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの特定施設入居者生活介護の伸びが2.79倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い昭和町の64.7%から最も低い丹波山村の27.8%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成21年3月～平成22年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
17	21,219 (45)	109.2 -	- -	- -	19,674 (626)	97.7 -	40,893 (671)	103.4 -	51.9 (6.7)
18	20,966 (139)	98.8 (308.9)	1,475 (0)	- -	19,035 (1,628)	96.8 (260.1)	41,476 (1,768)	101.4 (263.5)	50.5 (7.9)
19	22,034 (172)	105.1 (123.7)	1,962 (13)	133.0 -	19,776 (1,750)	103.9 (107.5)	43,772 (1,935)	105.5 (109.4)	50.3 (8.9)
20	23,531 (221)	106.8 (128.5)	2,584 (50)	131.7 (384.6)	20,383 (1,854)	103.1 (105.9)	46,498 (2,125)	106.2 (109.8)	50.6 (10.4)
21	25,396 (250)	107.9 (113.1)	3,234 (82)	125.2 (164.0)	21,067 (1,908)	103.4 (102.9)	49,697 (2,240)	106.9 (105.4)	51.1 (11.2)

※括弧の数値は平成17年10月施行の特定入所者介護サービス費(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成17年度を100とした場合の指数)

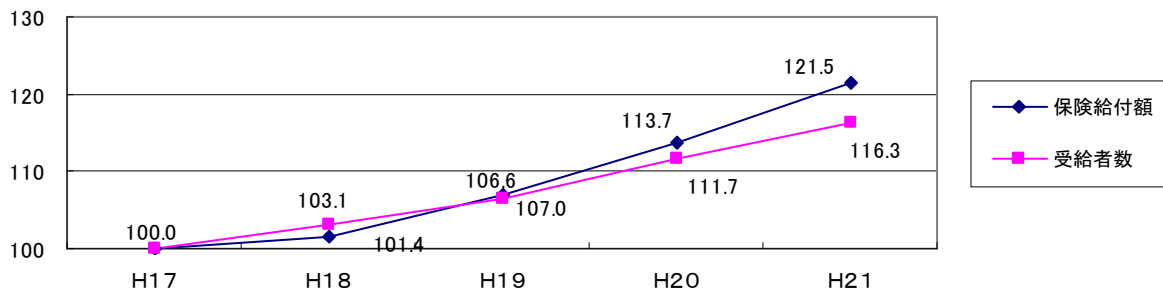


図13 保険給付額のサービス別内訳

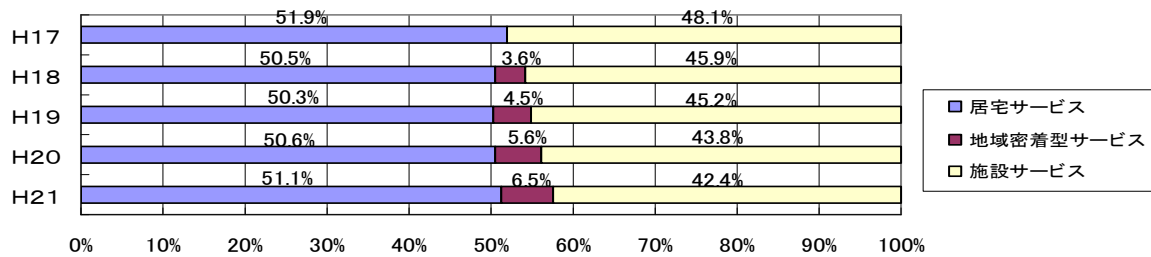


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

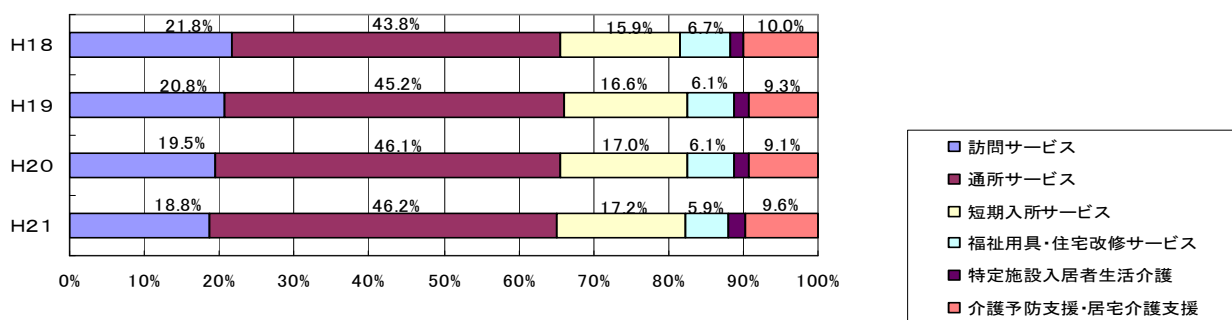


図15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

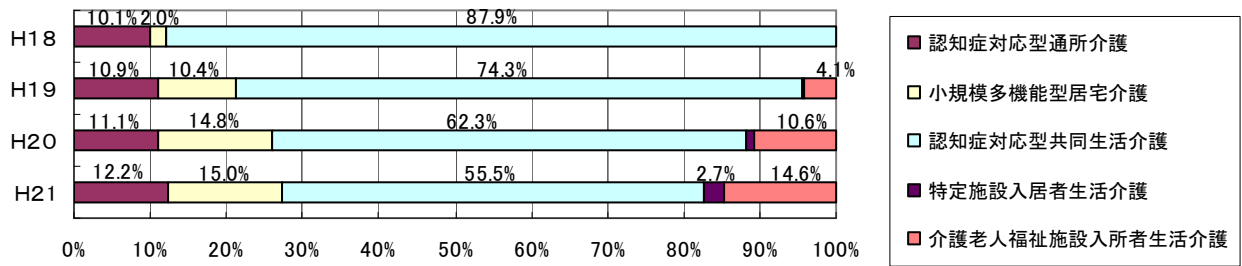


図16 保険給付額(施設)の施設別内訳

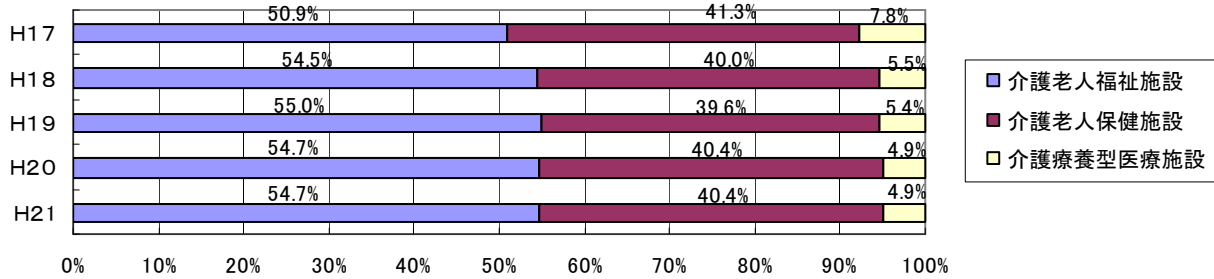


図17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

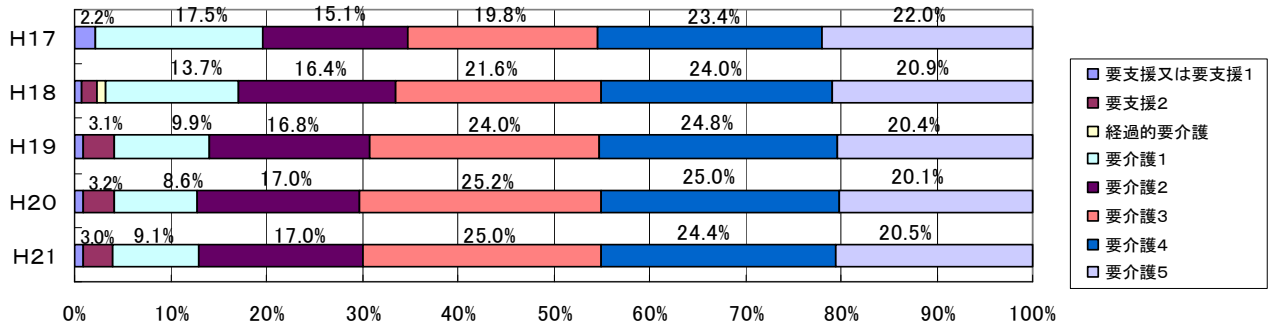


図18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

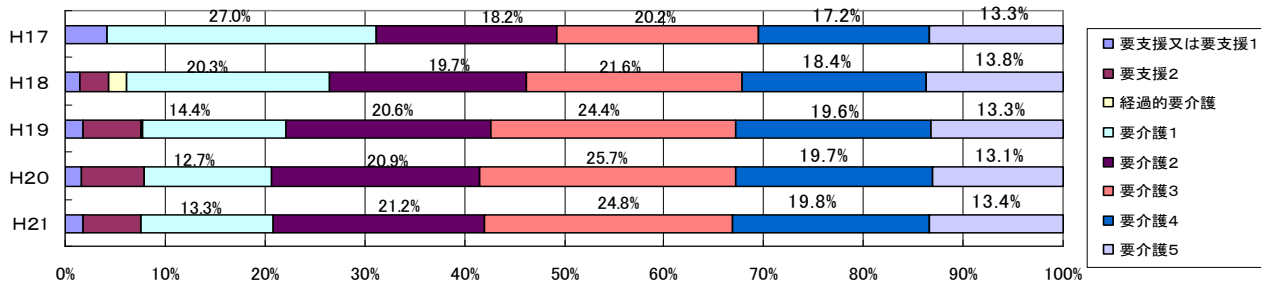


図19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

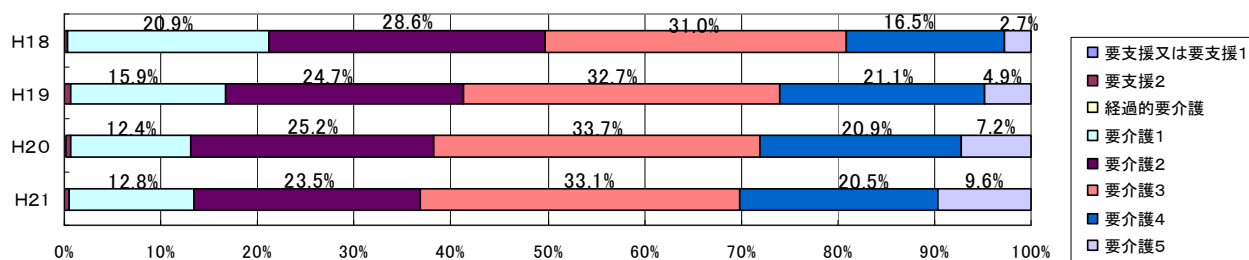


図20 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

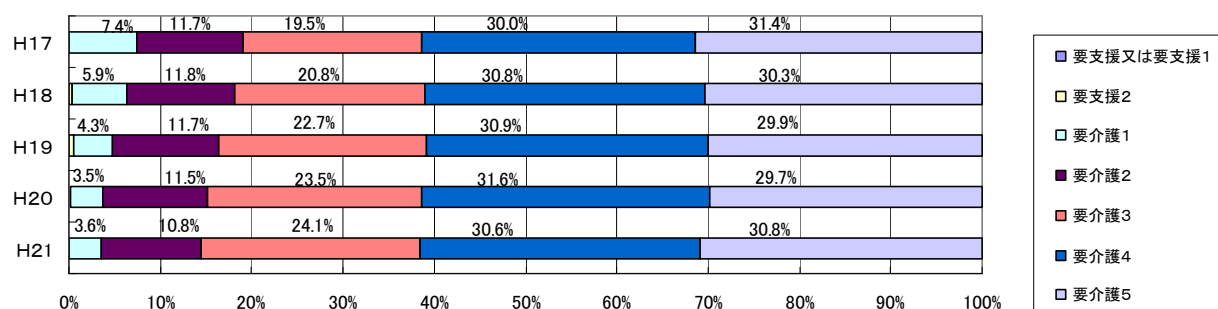
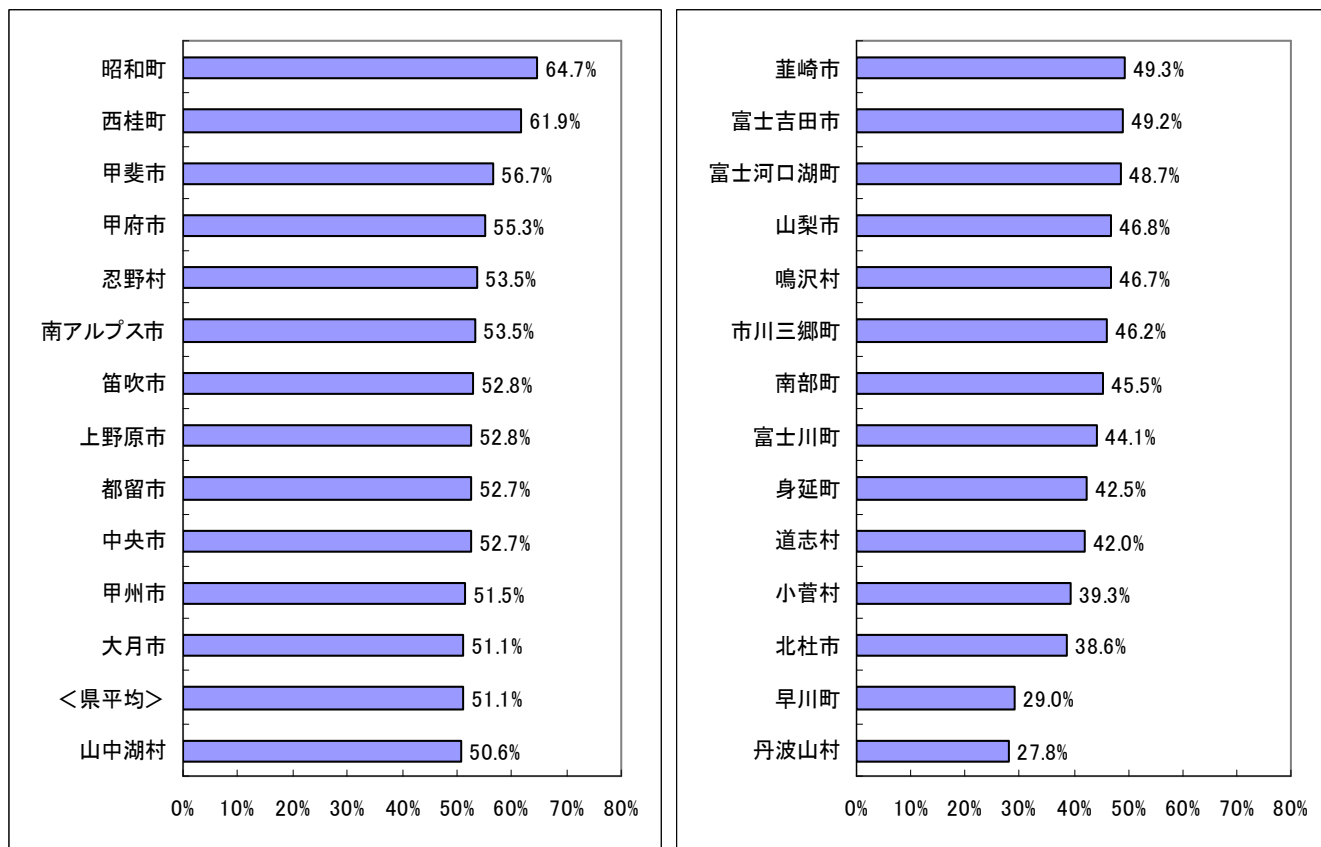


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H21給付費		構成割合 (%)	H20給付費 (千円)	H21/H20 (%)
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)			
居宅サービス計	25,396,367	250,190	100.0%	23,531,465	107.9%
訪問介護	3,317,491	0	13.1%	3,227,552	102.8%
訪問入浴介護	337,094	0	1.3%	320,989	105.0%
訪問看護	831,687	0	3.3%	812,253	102.4%
訪問リハビリテーション	214,781	0	0.8%	151,251	142.0%
居宅療養管理指導	70,063	0	0.3%	65,242	107.4%
通所介護	9,282,208	0	36.5%	8,550,777	108.6%
通所リハビリテーション	2,456,545	0	9.7%	2,301,505	106.7%
短期入所生活介護	3,954,213	238,614	15.6%	3,593,226	110.0%
短期入所療養介護	417,293	11,576	1.6%	410,185	101.7%
福祉用具貸与	1,240,497	0	4.9%	1,188,399	104.4%
福祉用具購入費	65,438	0	0.3%	66,602	98.3%
住宅改修費	197,109	0	0.8%	185,618	106.2%
特定施設入居者生活介護	564,105	0	2.2%	506,911	111.3%
居宅介護支援	2,447,843	0	9.6%	2,150,955	113.8%
地域密着型サービス計	3,233,654	81,907	100.0%	2,584,563	125.1%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	0	-
認知症対応型通所介護	395,749	0	12.2%	287,047	137.9%
小規模多機能型居宅介護	483,922	0	15.0%	381,617	126.8%
認知症対応型共同生活介護	1,794,043	0	55.5%	1,609,331	111.5%
特定施設入居者生活介護	87,664	0	2.7%	31,379	279.4%
介護老人福祉施設	472,275	81,907	14.6%	275,189	171.6%
施設介護サービス計	21,066,993	1,907,631	100.0%	20,382,213	103.4%
介護老人福祉施設	11,533,766	1,401,003	54.7%	11,141,534	103.5%
介護老人保健施設	8,508,221	475,569	40.4%	8,231,829	103.4%
介護療養型医療施設	1,025,007	31,059	4.9%	1,008,850	101.6%
合計	49,697,015	2,239,729		46,498,241	106.9%



図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



② 受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費(H21.4月分から支給開始)」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.3倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い富士河口湖町の166,660円から、最も低い南部町の133,091円まで33,569円の差が生じている(図22)(図23)(図24)(図25)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
17	102,030	101.3	-	-	271,419	92.4	144,835	95.7
18	100,363	98.4	212,594	-	241,761	89.1	138,622	95.7
19	102,922	102.5	202,313	95.2	243,866	100.9	141,360	102.0
20	105,160	102.2	196,370	97.1	244,918	100.4	143,036	101.2
21	108,521	103.2	199,680	101.7	253,562	103.5	146,898	102.7

※ 受給者1人当たり給付額 = (平成21年度給付費) / (サービス受給者平成21年度累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付費  
(全体)

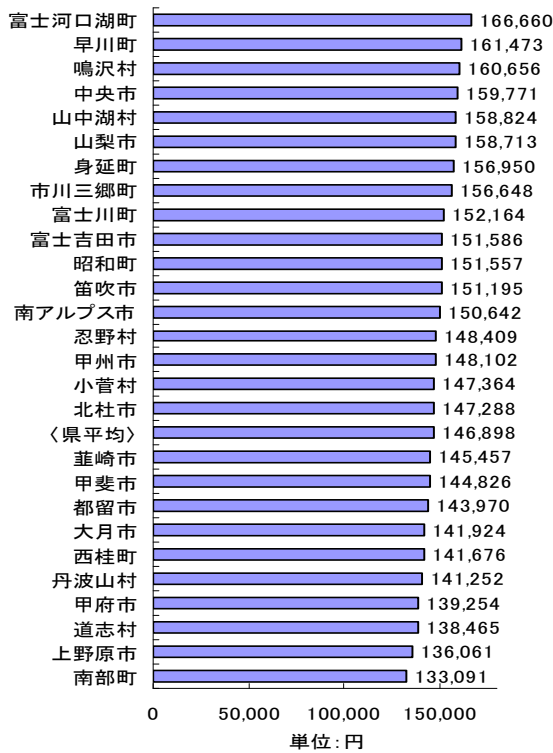


図23 市町村別受給者1人当たり保険給付費  
(居宅)

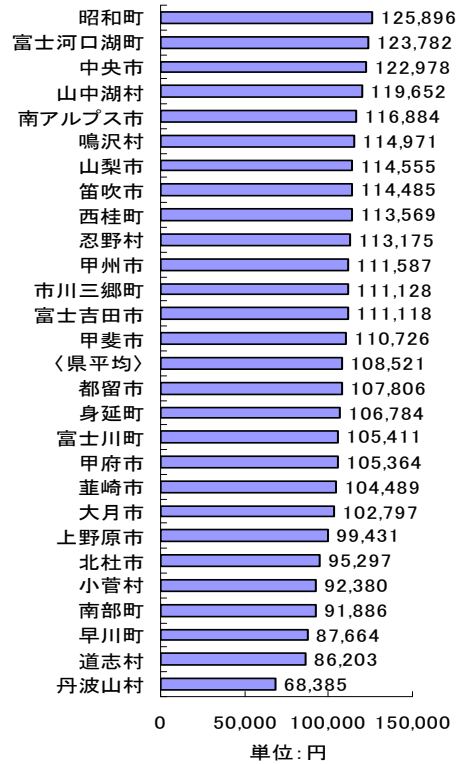


図24 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(地域密着型)

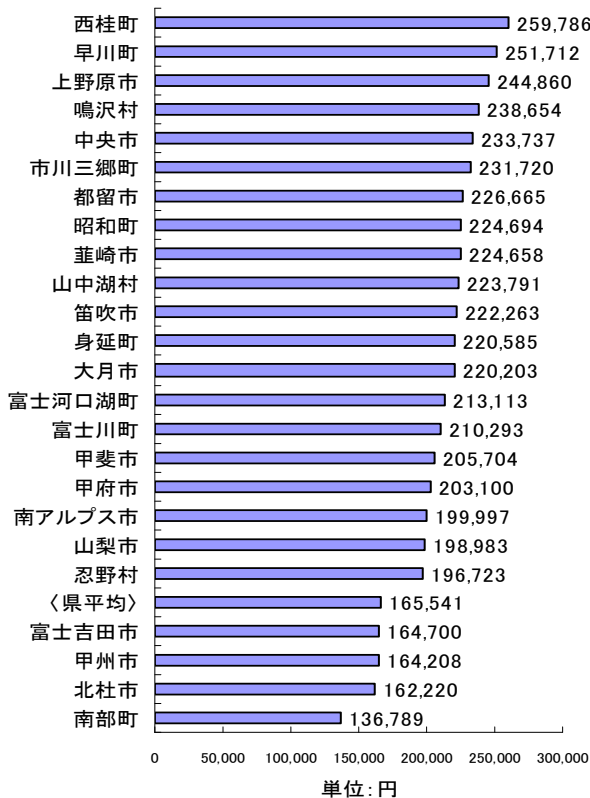
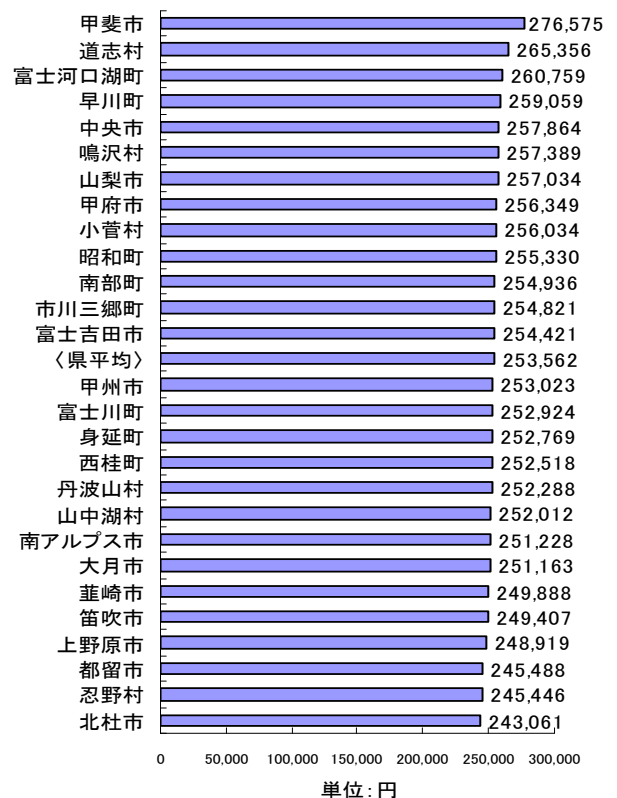


図25 市町村別受給者1人当たり保険給付額  
(施設)



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、224,489円となっており、前年度比5.6%の増となっている(表7)。

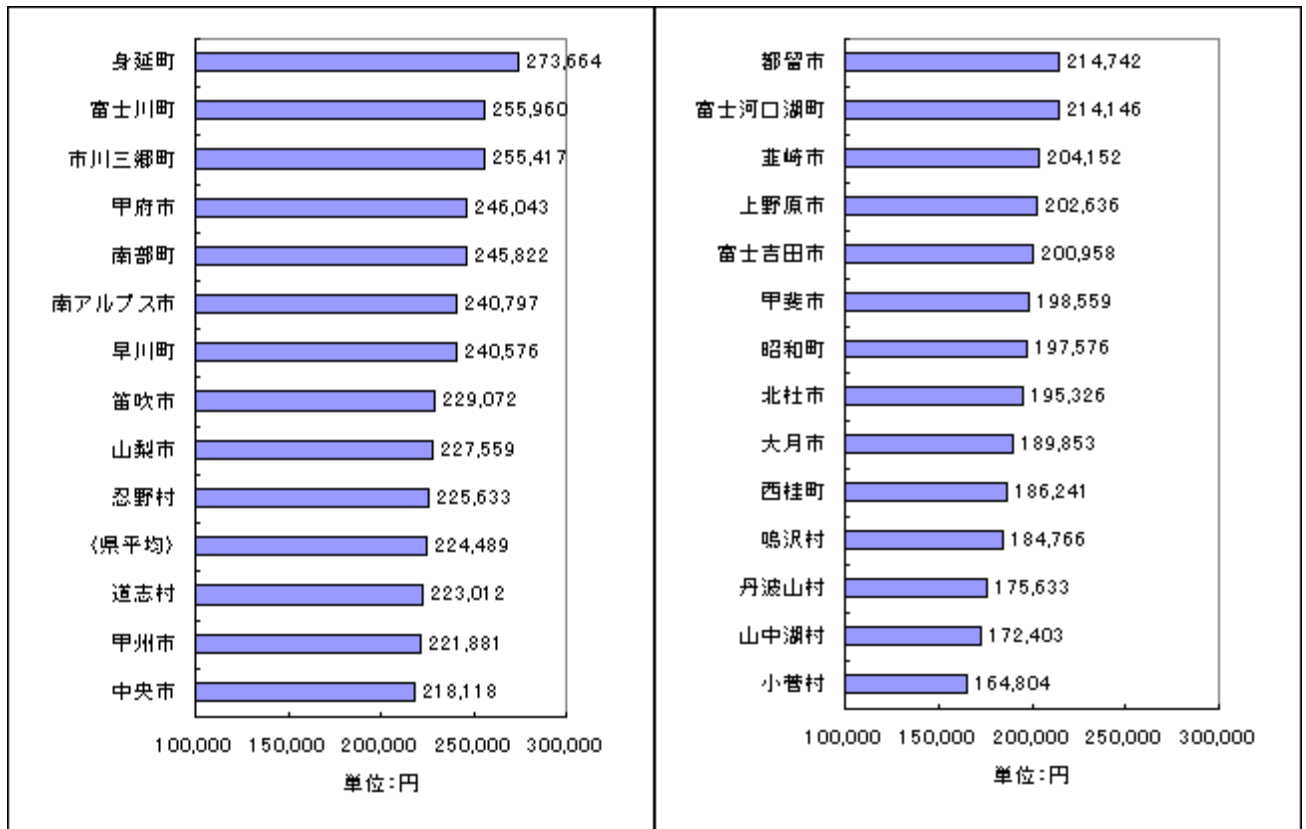
市町村別にみると最も高い身延町の273,664円から、最も低い小菅村の164,804円まで、約1.7倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
17	206,135	99.6
18	198,860	96.5
19	205,204	103.2
20	212,684	103.6
21	224,489	105.6

※第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成21年度給付費) / (平成22年3月末の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



## 3 保険料の状況

## ① 保険料収納額と収納率

平成21年度(現年度分)の保険料収納額は9,576百万円(表8)で、このうち特別徴収は92.3%、普通徴収は7.7%となっており、特別徴収の割合が年々増加している(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.4%であり、このうち普通徴収分の収納率は82.5%と前年度に比べ1.4ポイント低下している(表9)。

表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比	円	前年度比	円	前年度比	
17	5,464,951,318	101.3	848,059,862	101.9	6,313,011,180	101.4	13.4
18	7,214,191,614	132.0	930,556,956	109.7	8,144,748,570	129.0	11.4
19	7,768,952,137	107.7	719,147,334	77.3	8,488,099,471	104.2	8.5
20	7,937,588,685	102.2	731,650,127	101.7	8,669,238,812	102.1	8.4
21	8,836,297,751	111.3	739,959,982	101.1	9,576,257,733	110.5	7.7

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
17	100.0	-	88.9	-0.8	98.3	-0.2
18	100.0	-	87.5	-1.4	98.4	0.1
19	100.0	-	84.7	-2.8	98.5	0.1
20	100.0	-	83.9	-0.8	98.4	-0.1
21	100.0	-	82.5	-1.4	98.4	0.0

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)

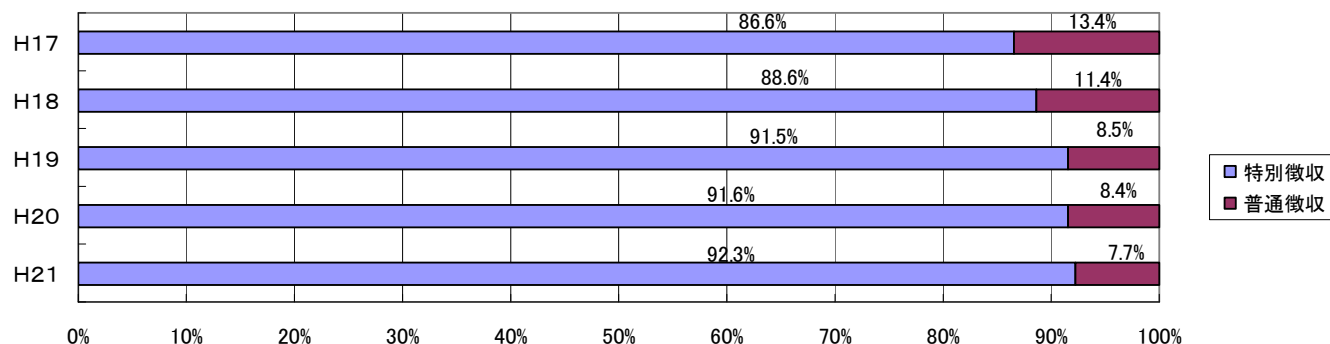




表10 第4期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	4,108	甲州市	3,828	西桂町	3,167
富士吉田市	3,643	中央市	3,840	忍野村	3,765
都留市	3,819	市川三郷町	4,250	山中湖村	3,200
山梨市	3,797	富士川町	-	鳴沢村	4,390
大月市	3,204	(旧)増穂町	3,860	富士河口湖町	3,830
韮崎市	3,328	(旧)鰍沢町	4,800	小菅村	3,370
南アルプス市	4,375	早川町	5,568	丹波山村	3,917
北杜市	3,548	身延町	3,920		
甲斐市	4,100	南部町	3,600		
笛吹市	4,525	昭和町	3,790	加重平均	3,947
上野原市	3,775	道志村	4,425	(参考:第3期)	(3,616)

## 4 収支状況

平成21年度における介護保険特別会計は、歳入55,251百万円、歳出54,560百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

また、歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は50,650百万円で計画値の98.4%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは20市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは6市町村であった。一方計画値を上回った市町村は7市町村であったが、10%以上計画値を上回ったのは市町村はなかった。(図31)。

【表11】

## 介護保険特別会計の平成21年度決算

	科目	H21決算額(千円)	構成比(%)	H20決算額(千円)	前年度比(%)
歳入	介護保険料	9,631,318	17.4	8,721,898	110.4
	分担金及び負担金	29,881	0.1	25,047	119.3
	認定審査会負担金	(26,987)	(0.0)	(21,274)	126.9
	その他	(2,894)	(0.0)	(3,773)	76.7
	使用料及び手数料	20,623	0.0	20,806	99.1
	使用料	(4,753)	(0.0)	(15,803)	30.1
	手数料	(15,871)	(0.0)	(5,003)	317.2
	国庫支出金	12,845,504	23.2	12,192,747	105.4
	国庫負担金	(9,111,935)	(16.5)	(8,416,783)	108.3
	調整交付金	(3,208,907)	(5.8)	(3,037,277)	105.7
	地域支援事業費交付金(予防)	(127,792)	(0.2)	(106,121)	120.4
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(277,188)	(0.5)	(254,275)	109.0
	その他の補助金	(119,681)	(0.2)	(378,291)	31.6
	支払基金交付金	15,339,229	27.8	14,927,872	102.8
	介護給付費交付金	(15,180,076)	(27.5)	(14,749,587)	102.9
	地域支援事業費交付金	(159,153)	(0.3)	(178,285)	89.3
	県支出金	7,728,579	14.0	7,170,561	107.8
	県負担金	(7,459,478)	(13.5)	(6,989,901)	106.7
	財政安定化基金支出金	(0)	-	(0)	-
	地域支援事業費交付金(予防)	(63,895)	(0.1)	(53,060)	120.4
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(138,595)	(0.3)	(127,138)	109.0
	その他	(66,611)	(0.1)	(462)	14418.0
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	-
	財産収入	5,095	0.0	3,922	129.9
	寄附金	0	0.0	0	-
	繰入金	8,743,486	15.8	8,334,595	104.9
	一般会計(保険給付費関係)	(6,428,142)	(11.6)	(6,032,462)	106.6
	一般会計(総務費関係)	(1,594,284)	(2.9)	(1,773,244)	89.9
	介護給付費準備基金	(214,657)	(0.4)	(250,942)	85.5
	介護サービス事業勘定繰入金	(0)	(0.0)	(0)	-
	地域支援事業費(予防)	(60,954)	(0.1)	(48,659)	125.3
地域支援事業費(包括・任意)	(240,814)	(0.4)	(226,053)	106.5	
その他	(204,636)	(0.4)	(3,235)	6325.7	
繰越金	863,593	1.6	761,152	113.5	
市町村債	0	0.0	59,937	-	
財政安定化基金貸付金	(0)	(0.0)	(59,937)	0.0	
その他	(0)	(0.0)	(0)	-	
諸収入	43,393	0.1	37,415	116.0	
計	55,250,702	100.0	52,255,952	105.7	

	科目	H21決算額(千円)	構成比(%)	H20決算額(千円)	前年度比(%)
歳出	総務費	1,791,236	3.3	1,741,781	102.8
	保険給付費	50,650,383	92.8	47,321,432	107.0
	介護サービス等諸費	(45,518,215)	(83.4)	(42,504,238)	107.1
	予防サービス等諸費	(1,939,071)	(3.6)	(1,868,950)	103.8
	高額介護サービス等費	(839,557)	(1.5)	(754,786)	111.2
	高額医療合算サービス等費	(42,249)	(0.1)	—	—
	特定入所者介護サービス等費	(2,239,729)	(4.1)	(2,125,052)	105.4
	審査支払手数料	(71,562)	(0.1)	(68,406)	104.6
	地域支援事業	1,144,914	2.1	1,096,723	104.4
	介護予防事業費	(358,261)	(0.7)	(334,750)	107.0
	包括的支援事業・任意事業	(786,653)	(1.4)	(761,973)	103.2
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	47,012	0.0
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	—
	保健福祉事業費	0	0.0	0	—
	基金積立金	424,309	0.8	733,525	57.8
	公債費	19,979	0.0	95,466	20.9
	財政安定化基金償還金	(19,979)	(0.0)	(95,466)	20.9
	その他	(0)	(0.0)	(0)	—
	諸支出金	529,272	1.0	356,420	148.5
	介護サービス事業勘定繰出金	(0)	(0.0)	(0)	—
他会計繰出金	(188,928)	(0.3)	(138,995)	135.9	
その他	(340,344)	(0.6)	(217,424)	156.5	
計	54,560,093	100.0	51,392,359	106.2	
	※うち介護給付費(再掲)		(対計画)		
	(公費負担の積算基礎)	50,646,843	98.4%	47,317,790	—
	歳入歳出差引残額	690,610	—	863,593	—
	準備基金保有額(H22.3.31現在)	2,167,756	—	1,954,676	—

※ 歳入歳出差引残額は平成22年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

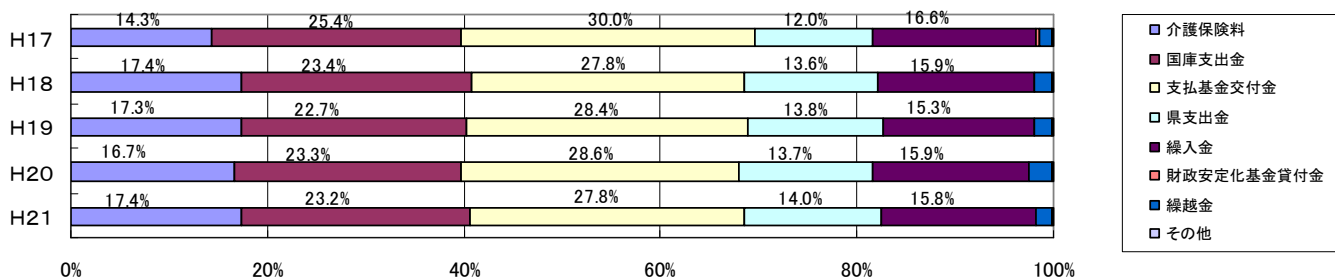




図30 歳出の内訳

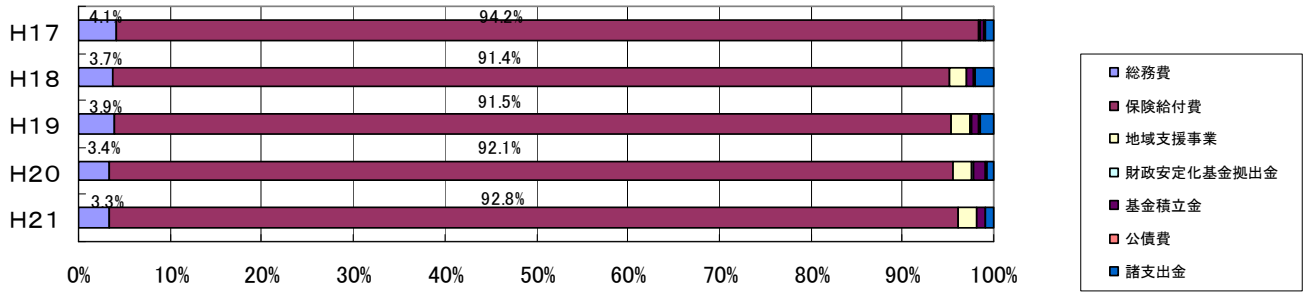


図31 市町村別対計画値

